

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2015年2月1日－28日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・03 世界気象機関（WMO）が2014年の世界の平均気温が1961—90年の平均14.00度に比べ0.57度高く記録のある1850年以降で最も高かったと発表
1990年代の旧ユーゴスラビアの解体に伴う紛争でジェノサイド（民族大量虐殺）が行なわれたとしてクロアチアとセルビアが互いに損害賠償などを求めた訴訟の判決で国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）がいずれの請求も棄却
- 05 国際航空運送協会（IATA）が2014年の国際線と国内線を合わせた旅客数が世界全体で過去最多の33億人に達したと発表
- 06 WHOがエボラ出血熱の感染が深刻なりベリア、シエラレオネ、ギニアの3ヵ国での感染者（疑い例を含む）が3日までに2万2525人でうち死者が9004人との集計を発表
- 09 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が2009—14年に少なくとも70ヵ国で学校への襲撃事件があったとの報告書を発表
- 11 英国の有力シンクタンク国際戦略研究所（IISS）が世界の軍事情勢の報告書「ミリタリー・バランス2015」を発表、2013年から2014年にかけてオセアニアを含むアジア全体の国防費増加額のうち中国が63.4%を占め突出ぶりが浮き彫りに
- 13 WTOの紛争処理小委員会（パネル）が中国が高性能のステンレス継ぎ目なし鋼管に反ダンピング（不当廉売）関税を不当に課しているとした日本とEUの訴えを支持し中国のWTO協定違反を認定する報告書を公表、中国に措置の是正を求める
- 19 WHOがデング熱など一部の熱帯病の感染地域が世界各地に拡大と警告する報告書を発表、「顧みられない熱帯病（NTDs）」と呼ばれる感染症対策への資金拠出を呼び掛け
- 23 国連安保理が「反ファシスト戦争の勝利」と国連創設から2015年で70年となるのを記念し公開の討論会合を開催、安保理議長国の中国の王毅外相が主宰、吉川元偉国連大使が日本は第2次世界大戦に対する「深い反省の気持ち」に基づき「自由や民主主義、法の支配、人権を一貫して尊重し世界の平和と安全に貢献する『平和を愛する国』としての道を歩んできた」と強調、王外相がこれに先立ち「いまだに（歴史の）真実を認識しながら過去に侵略の犯罪を歪曲しようとする者がいる」と発言
- 24 2007年にノーベル平和賞を受賞した国連の「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）がパチャウリ議長の辞任を発表、女性にセクハラを繰り返していた疑いが浮上
- 25 気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が合意を目指す新たな地球温暖化対策に関しEU欧州委員会が2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を2010年比で60%削減する目標を提案する文書を発表、日本は2030年ごろに2010年比で30%程度の削減が必要だと指摘

【ISIL関連】

- 02・01 安倍晋三首相がISIL（いわゆる「イスラム国」）が後藤健二さんを殺害したとする

映像声明を公表したのを受け関係閣僚会議を開き「テロと戦う国際社会において日本の責任を毅然と果たす」と強調

- 03 ISILが拘束中のヨルダン軍パイロットの殺害映像をネット上で公開、生きたまま火をつけられる場面が含まれヨルダンがパイロットの死亡を確認、4日、報復としてISILが釈放を求めていた死刑囚ら2人の死刑執行、5日にはISIL支配地域を空爆
- 05 衆議院本会議がISILが日本人2人を殺害したとする事件について「非道、卑劣極まりないテロ行為を強く非難する」と全会一致で決議、6日には参議院も決議
- 09 安倍首相がタイ暫定政権のプラユット首相と会談（東京）、ISILを非難、テロ対応で連携する方針で一致
- 10 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議がテロ組織の資金遮断へ結束すると共同声明を採択し閉幕、ISILを念頭に金融取引への監視を強化し不正資金の流れを取り締まるためテロ資金に特化した付属文書を公表し連携強化に向けた指針を策定することを各国に要求（←9日、イスタンブール）
アラブ首長国連邦（UAE）がISILを標的とする空爆を再開、UAEは米軍主導の有志国に加わり空爆作戦に参加していたが2014年12月ヨルダン軍パイロットが同組織に拘束されたのをきっかけに停止していた
化学兵器禁止機関（OPCW）のウズンジュ事務局長がイラク当局からISILが2014年10月初めバグダッド北部で塩素ガスを使用したとの通報が公式にあったことを明らかに
- 11 オバマ大統領がISIL掃討に向け議会に武力行使容認を正式に求めた新決議案に関し米軍による本格的な地上戦は繰り返さないとの決意を表明
- 12 国連安保理がISILなど過激派組織の資金源遮断を狙った決議を全会一致で採択
ISILの英字機関誌『ダビク』の最新号がインターネット上で公開、邦人人質事件について「傲慢な日本政府に恥をかかせるのが目的だった」と記述
- 15 ISILのグループがリビアで拘束していたエジプトのキリスト教の一派であるコプト教徒21人を殺害したとみられる映像をインターネット上に公開
- 16 エジプト軍がリビアのISILの拠点を空爆と発表、コプト教徒殺害への報復
- 19 ISILなどの過激派対策をテーマとした閣僚級会議開催（←17日、ワシントン）、60カ国以上が参加、過激思想の拡大阻止に向けた情報共有などを盛り込んだ声明を発表
- 24 オバマ大統領がタミム＝カタール首長と会談、ISIL壊滅に向けて連携強化で一致（ワシントン）
- 26 シリア人権監視団（英国）によるとISILがシリア北東部ハサカ県で少数民族アッシリア人のキリスト教徒の拉致を続け拉致された住民はこの日までに計約220人に

II 日本関係

- 02・02 安倍晋三首相が参院予算委員会で中東地域での情報収集力強化のためヨルダンなどの日本大使館へ派遣する防衛駐在官の増員検討を表明、安全保障法制が整備されてもシリアで自衛隊が邦人救出任務に当たるのは困難との見方を示す
- 03 安倍首相が参院予算委員会で邦人人質事件に絡み自衛隊任務の拡大を視野に入れた憲法9条改正に意欲を示す

- 04 文部科学省が教科に格上げする道徳の小中学校の学習指導要領改定案を公表、特定の価値観を教え込むのではなく児童生徒が物事を多面的に考えることを重視し討論など言語活動の充実を打ち出す
厚生労働省が2014年の働く人1人当たりの給与総額（月平均）が31万6694円と前年比0.8%増だったとの毎月勤労統計調査を公表、物価を考慮した実質賃金は2.5%減少
トヨタ自動車が2015年3月期連結決算予想を上方修正し営業利益が前期比17.8%増の2兆7000億円になると発表
- 05 総務省が東京圏で転入者が転出者を上回る「転入超過」が10万9408人に達したとする2014年の人口移動報告を公表、人数は3年連続の増加
- 09 政府、与党が全国農業協同組合中央会（JA 全中）の組織体制を抜本的に見直す農協改革案を決定、一般社団法人へ転換し監査権限を撤廃、全中が改革案受け入れ
東京電力と中部電力が火力発電事業の包括提携で最終合意したと発表
- 10 理化学研究所がSTAP細胞論文に不正が認定された小保方晴子氏を「懲戒解雇相当」と判断したと発表、すでに退職しており懲戒処分はできない
政府は政府開発援助（ODA）の新たな在り方を定めた「開発協力大綱」を閣議決定、大綱の見直しは約11年ぶり、他国軍への支援を対象外としてきた原則を変更し非軍事目的に限って容認、軍と関係しない民生分野に限った日本の途上国支援の大きな転換点
- 12 安倍首相が衆参両院本会議で施政方針演説、邦人人質事件に関し「テロと戦う国際社会において責任を毅然として果たす」と強調、農協制度の大幅見直しや安保法制整備などを「戦後以来の大改革」と位置付け
インターネットバンキング利用者の預金が別口座に不正送金される事件の被害額が2014年1年間は約29億1000万円だったことが警察庁のまとめで判明、統計を取り始めた2011年以降最悪だった2013年から倍増
- 13 政府が羽田、成田両空港の国際線就航都市数を2020年までにソウル並みに拡充するとした交通政策基本計画を閣議決定
自民、公明両党が集团的自衛権の行使容認を踏まえた安保法制をめぐる与党協議を開始
- 14 外務省がイラク北部のクルド人自治区のアルビル周辺で2月上旬にトルコからイラクに入国した邦人がクルド人自治区当局に不審者と疑われ一時拘束されたと発表
- 16 安倍首相が衆院本会議の代表質問で安保法制に関し自衛隊の海外派遣による後方支援活動を随時可能にする恒久法を制定する方針を明言、19日、同法の概要とりまとめ、武器・弾薬の提供を新たに認めるのが柱
内閣府が発表した2014年10—12月期の実質GDP速報値が前期比0.6%増、年率換算で2.2%増と3四半期ぶりにプラスに転じる
- 17 政府が邦人人質事件を受け計約1550万ドル（約18億3000万円）の拠出を柱にした新たなテロ対策を発表
国内外から日本の政府機関や企業などへのサイバー攻撃関連の2014年の通信が約256億6000万件だったことが情報通信研究機構の調査で判明、過去最多だった2013年の約128億8000万件から倍増
- 19 菅義偉官房長官が安倍首相が2015年夏に発表する予定の戦後70年談話に関する有識者懇談会のメンバーとして座長となる西室泰三日本郵政社長を含む16人を発表

- 22 沖縄県与那国町で陸上自衛隊沿岸監視部隊配備の是非を問う住民投票で賛成が反対を上回る、永住外国人を含む中学生以上の町民に投票資格を付与
- 23 国の補助金企業からの寄付が問題視された自民党の西川公也氏が農林水産相辞任、望月義夫環境相、上川陽子法務相も同様の献金が発覚、下村博文文部科学相は支援団体をめぐる資金処理が不透明と指摘される
- 24 経済産業省の有識者委員会が再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度に基づく2015年度の太陽光発電の価格を3年連続で引き下げる案を了承

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・01 香港中心部で2017年に行なわれる次期行政長官選挙の民主的な実施を求めて市民ら約1万3000人（主催者発表）がデモ行進、2014年9月末から約2ヵ月半続いた幹線道路占拠が12月に収束して以降初の大規模デモ
- 02 ラブロフ＝ロシア外相が王毅中国外相と会談（北京）、戦後70年に合わせて中国とロシアでそれぞれ開催される記念行事にプーチン大統領と習近平国家主席が相互訪問して出席することで合意
- 04 中国人民銀行（中央銀行）が金融機関から預金の一定割合を強制的に預かる預金準備率を5日から0.5%引き下げると発表
台湾の台北の松山空港から金門島に向かった復興（トランスアジア）航空の民間旅客機が離陸直後に墜落、乗客乗員58人のうち43人が死亡、6日、航空当局が墜落約1分前に両翼のエンジンが停止していたと発表
- 06 中国外務省がアフリカ連合（AU）に代表部を開設すると発表
グスマン＝東ティモール首相がルアク大統領に辞表提出、16日、後任にデアラウジョ元副首相が就任、新内閣が発足、グスマン氏は計画・戦略投資相として入閣
- 08 韓国軍合同参謀本部が北朝鮮南東部の元山付近から短距離ミサイルとみられる物体計5発が北東方向の日本海に向け発射されたと発表
- 10 マレーシアで野党連合「人民連盟」を率いるアンワル・イブラヒム元副首相が2008年に「同性愛行為」をしたとされる事件でプトラジャヤの連邦裁判所（最高裁）がアンワル氏の上告を退け2審と同じ禁錮5年の実刑判決、有罪確定、アンワル氏は服役後も5年間選挙に出ることができず政界復帰の可能性は事実上途絶えることに
- 11 習近平中国国家主席がオバマ米大統領と電話会談、米政府の招請を受け入れ9月に米国を公式訪問と表明、習氏の国家主席としての訪米は2013年6月以来2回目
- 15 シリセナ＝スリランカ大統領が就任後初の外遊でインドを公式訪問、前政権がとった親中国路線の見直しの一環
- 17 中国新疆ウイグル自治区のアクス地区バイ県で警察当局とウイグル族との間で衝突事件が起こり住民と警官ら計17人が死亡
ミャンマー政府が国軍と少数民族コーカン族の武装勢力との戦闘が続く北東部シャン州コーカン地区に戒厳令を布告、2011年の民政移管後戒厳令布告は初、9日からの戦闘で70人以上が死亡、住民3万人余りが国境を接する中国雲南省に避難
- 18 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が2014年にアフガンで戦闘などに巻き込まれて

- 死亡した民間人が前年から25%増え3699人に上ったとの報告書を発表
- 19 タイの検察当局が在任中にコメ買い上げ制度をめぐる国に多額の損失を与えたとしてインラック前首相を起訴、インラック氏は無実を主張
タイ暫定議会が営利目的の代理出産などを禁じる法案を賛成多数で可決
- 23 韓国外務省が日本政府が松本洋平内閣府政務官を島根県主催の「竹島の日」の式典に出席させたことに抗議
- 26 韓国憲法裁判所が姦通罪が「個人の自由や権利を過剰に制限し憲法違反だ」とする判決、姦通罪は即時廃止、廃止は1953年の刑法で制定されて以来62年ぶり

●中近東・アフリカ

- 02・01 ナイジェリアでISILを支持するボコ・ハラムとみられる武装集団が北東部ボルノ州の州都マイドゥグリを襲撃し少なくとも8人が死亡
- 02 事実上の内戦状態にある南スーダンのキール大統領と反政府勢力トップのマシャール前副大統領が会談（アディスアベバ）、停戦協定に署名、これまで数回停戦に合意したがその後も戦闘継続
- 05 チュニジア議会が暫定政権で内相のシド氏を首相とする組閣を承認、新内閣発足、2011年の「ジャスミン革命」でベンアリ政権崩壊後から続いた政権移行プロセスが完了
- 06 イエメンの首都サヌアを制圧するイスラム教シーア派系ザイド派の反政府民兵が議会を解散、暫定的に政権を掌握すると宣言
ボコ・ハラムが隣国ニジェール南東部に侵入、2カ所の町を襲撃、駐留していたチャドとニジェール両国の軍が応戦し戦闘員109人を殺害して撃退、10日、ニジェール政府が南東部ディファ州で15日間の非常事態宣言
- 07 ナイジェリア選挙管理委員会が14日に実施予定の大統領選挙を3月28日に延期と発表、治安当局がボコ・ハラムの掃討作戦を優先し警備に人員を充てられないため
- 08 エジプトのカイロのサッカー場周辺で暴徒化したファンと治安部隊が衝突し少なくとも30人が死亡、負傷者も多数、保健省は死者数を19人と発表
- 10 プーチン＝ロシア大統領がシシ＝エジプト大統領と会談（カイロ）、両大統領が会談後の記者会見で「テロとの戦い」の重要性を強調
- 11 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がリビアからボートで欧州を目指していた移民らがイタリア沖の地中海で行方不明と発表、イタリアのANSA通信が少なくとも330人が死亡したと報道、大半はサハラ砂漠以南のアフリカ諸国からの移民や難民
- 15 ナイジェリア北東部ヨベ州の州都ダマトゥルで女による自爆テロがあり10人が死亡、30人が負傷、17日、同地域で自爆テロが相次ぎ少なくとも38人が死亡、いずれもボコ・ハラムの関与の疑い、18日、ナイジェリア軍報道官がボコ・ハラムの戦闘員300人以上を殺害し支配下にあった11カ所の町や村を奪還したとの声明を発表
- 20 リビア北東部デルナ近郊クッバで3台の自動車爆弾が相次いで爆発するテロがあり40人が死亡、70人が負傷、治安当局は自爆テロとの見方
ソマリアの首都モガディシオのホテルで男が自爆テロ、その後の銃撃戦で25人が死亡
- 23 イラン核問題の包括解決を目指しケリー＝米国務長官とザリフ＝イラン外相が22日に続き会談（ジュネーブ）、ザリフ氏が終了後「最終合意にはまだ遠い」との認識を示す、サ

キ米国務省報道官も同様の見方

- 24 イエメン暫定大統領辞任を表明していたハディ氏がこの日までに辞任を正式撤回
イラクの首都バグダッドや近郊などで爆弾テロが相次ぎ少なくとも40人死亡、数十人けが、28日、バグダッド近郊バラドルズなどで自動車爆弾によるテロが相次ぎ27人が死亡
ナイジェリア北部カノのバス乗り場で男2人による自爆テロ、少なくとも10人死亡、ヨベ州ポティスクムでもバス乗り場を狙った自爆テロが発生し16人が死亡
- 25 イエメンで政権掌握を一方的に宣言したイスラム教シーア派系の武装組織「フーシ派」がサヌアの軍特殊部隊の基地を制圧、フーシ派は24日から襲撃、少なくとも10人死亡
- 28 エジプトの裁判所がパレスチナ自治区ガザを支配するイスラム原理主義組織ハマスをテロ組織に指定する決定

● 欧州

- 02・03 英下院が母系遺伝性の難病ミトコンドリア病が子どもに伝わるのを防ぐため病気をもつ女性の卵子から核だけを取り出し他の女性の健康な卵子の核と交換する移植の合法化を承認、卵子核移植の事実上の承認で世界初とされる、24日、上院も承認
- 08 チプラス＝ギリシャ首相が施政方針演説で緊縮策を条件としたEUやIMFによる金融支援は「失敗だった」と述べ2月末が期限の金融支援の延長を求めない方針強調、19日、チプラス政権がEUによる金融支援の6ヵ月間の延長を申請、20日、EUが臨時のユーロ圏財務相会合を開き4ヵ月間延長で合意（ブリュッセル）、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱の可能性はひとまず回避、24日、ギリシャ政府が金融支援延長の条件となっている財政改革案の1次リストをEUに提出、EUが内容を評価し承認
- 12 スウェーデン中央銀行がデフレ防止策として主要政策金利を0%からマイナス0.1%に引き下げると発表、18日から適用
- 14 コペンハーゲンで15日未明にかけイスラム教の預言者ムハンマドを風刺した画家らが「表現の自由」を討議していたカフェとシナゴグ（ユダヤ教会堂）が相次いで銃撃され市民2人死亡、警官5人負傷、15日、警察が両事件の容疑者の男を射殺
- 18 ギリシャ議会が3月に任期満了となるパプリアス大統領の後任を選出する投票、チプラス首相が推した最大野党の新民主主義党（ND）のパブロプロス元内相を選出
- 27 スイス政府が2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも50%削減するとの中長期目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出、スイスが提出第1号

● 独立国家共同体（CIS）

- 02・05 NATOがNATOグルジア委員会でグルジアから独立を宣言したアブハジア自治共和国とロシアが安全保障条約を結んだことを非難する共同宣言採択（ブリュッセル）
- 06 政府軍と親ロシア派武装勢力が戦闘を続けるウクライナ危機の解決のためプーチン＝ロシア大統領とメルケル＝ドイツ首相、オランダ＝フランス大統領が会談（モスクワ）、3首脳が和平合意履行に向けた文書作成で一致
- 12 ウクライナ危機の収拾を目指すロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスの4首脳が協議、キエフ時間15日からの停戦で合意、ウクライナと親ロシア派武装組織が緩衝地帯創設などの合意文書に署名（←11日、ミンクス）

- 世銀がウクライナに最大20億ドル（約2400億円）の支援実施と発表
- 13 ウクライナ東部の紛争は停戦合意後も戦闘が続きこの日までにウクライナ側と親ロシア派武装勢力双方の少なくとも18人が死亡、数十人が負傷
- 15 ウクライナ東部で政府軍と親ロシア派武装組織の停戦が発効
- 16 EUがロシア高官や親ロシア派指導者らに発動している在欧資産凍結の追加制裁発動、ロシア外務省が「紛争解決の可能性」を損なうと批判、対抗措置をとる方針を表明
- 17 ウクライナ軍と親ロシア派武装組織がウクライナ東部の前線から重火器の撤去を開始する期限を迎えたが双方は相手の停戦違反を理由に一方的な撤去を拒否
親ロシア派武装組織がウクライナ東部ドネツク州の要衝デバリツェボの「大部分を制圧した」と発表、ウクライナ国防省は一部が占拠されたことを認める
プーチン大統領がデバリツェボで親ロシア派武装組織が包囲しているウクライナ軍に対し武装解除したうえで撤退するよう要求
オルバン＝ハンガリー首相がプーチン大統領と会談（ブダペスト）、共同記者会見でロシアがトルコ経由のパイプラインで欧州に天然ガスを供給する計画についてパイプライン建設に協力する考えを示す
- 18 親ロシア派武装組織が和平合意に沿って前線からの重火器撤去を開始したと発表、ポロシェンコ＝ウクライナ大統領がデバリツェボで親ロシア派武装組織に包囲されていたウクライナ軍の完全撤退を命令
ウクライナ国家安全保障防衛会議がポロシェンコ大統領の提案を受けウクライナ東部への平和維持部隊の派遣を国連安保理に要請することを決定
モルドバ議会が欧州統合路線を掲げる自由民主党が推薦した実業家ガブリッチ氏を賛成多数で新首相に承認、内閣が発足
- 19 ポロシェンコ大統領がロシア、ドイツ、フランスの首脳と電話会談、4首脳は合意破りがあったものの停戦合意の枠組みを維持することで一致
- 22 ウクライナ東部の最大都市ハリコフで親欧米派市民によるデモ行進で爆発が発生、100人以上の死傷者
- 24 フランス、ドイツ、ロシア、ウクライナ4カ国の外相が会談（パリ）、和平を監視する欧州安保協力機構（OSCE）の強化で一致
- 26 ウクライナ軍当局者が東部の前線から口径100ミリ重火器の撤去を開始したと発言
- 27 ロシア野党有力指導者で反プーチン政権急先鋒のネムツォフ元第1副首相がモスクワ中心部で銃で撃たれ死亡、ロシア内務省が殺人事件として捜査、プーチン政権の強権的手法を批判しウクライナ危機への介入などに反対する反政権デモをたびたび共同で組織

●北 米

- 02・02 オバマ米大統領が2016会計年度（2015年10月―16年9月）の予算教書を議会に提出、財政赤字は4740億ドル（約56兆円）と2015年度比で約2割縮小と予測、所得格差を是正し中間層を支援するため富裕層や大企業への増税を盛り込む
米国防総省が2016会計年度の国防予算案を発表、戦費を除いた予算は前年度比約7.7%増の5343億ドル（約63兆円）
- 03 トヨタ自動車の乗用車が衝突して3人が死亡した事故をめぐる訴訟でミネソタ州の連邦

- 裁判所の陪審が車両の不具合が事故原因の一部だとしてトヨタに対して約1100万ドル（約13億円）を被害者に支払うよう命令
- 06 カナダ連邦最高裁が病気で耐え難い苦痛を強いられ治療法がない患者について医師の手助けによる安楽死を認める判決
米司法省が海運大手の川崎汽船の元幹部が国際輸送船の運賃や受注を不正操作するカルテルに参加したことを認め1年2ヵ月の禁錮刑と罰金2万ドル（約238万円）を命じる判決が出たと発表
オバマ政権が残り任期2年の安全保障政策を包括的に示す「国家安全保障戦略」を公表、ISILの壊滅に向けた国際社会の取り組みを米国が「主導」する決意を示すとともに「太平洋国家であり続ける」と宣言、アジア重視の戦略を推進する方針を打ち出す
- 09 オバマ大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ワシントン）、ウクライナ東部で親ロシア派武装勢力を支援するロシアとの外交的な問題解決を優先することで一致
ハーパー＝カナダ首相が辞任を発表したベアード外相の後任にニコルソン国防相を充てる人事を発表、国防相にはケニー雇用・社会開発相が就任するなど小規模な内閣改造
- 18 アーネスト米大統領報道官がイラン核問題の包括解決を目指す欧米など6ヵ国とイランの協議をめぐりイスラエルが不正確な情報を流しているとして公然と非難
- 20 タカタ製エアバッグの欠陥問題をめぐり米運輸省が調査に全面的に協力しなかったとしてタカタに対し1日当たり1万4000ドル（約166万円）の罰金を科すと発表
- 24 オバマ大統領がカナダ産の原油を米国に輸送するパイプライン建設推進法案について拒否権行使、オバマ氏の拒否権行使は2009年の就任後3回目、中間選挙後では初
- 27 米下院本会議がこの日いっばいで予算切れとなる国土安全保障省に対し当面1週間の暫定予算を講じる法案を可決、オバマ大統領が同日署名して成立、同省閉鎖は回避

●中南米

- 02・17 ハイチとブラジルでカーニバルの山車が高压電線と接触して死者が出る事故が相次ぎ少なくとも計23人が死亡
- 27 メキシコ警察がミチョアカン州モレリアで同州を拠点とする麻薬カルテル「templar騎士団」の最高幹部セルバンド・ゴメス容疑者を逮捕
- 28 マドゥロ＝ベネズエラ大統領が演説でベネズエラでの活動を認める米国外交官の人数を削減する方針を表明、米国人数人をスパイ活動の容疑で拘束したことも明らかに

国際問題 第640号 2015年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

*本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

*論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

*最近号

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罫」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農